

福岡県公報

平成26年12月9日
第3652号

目次

公 告

- 競争入札参加者の資格等 (総務事務センター) 1
- 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) 2
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請 (社会活動推進課) 5
- 福岡県都市計画審議会の開催 (都市計画課) 5

労働委員会

- 福岡県労働委員会が委嘱したあっせん員候補者 (労働委員会事務局調整課) 6

正 誤

- 港湾計画の変更の概要 (平成26年11月25日福岡県公報第3648号) 中正誤) 7
- 港湾計画の変更の概要 (平成26年11月25日福岡県公報第3648号) 中正誤) 7

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 (平成7年政令第372号) の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成26年12月9日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類

複写サービスに係る単価契約 (福岡県警察)

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

- ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- イ 次のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - (ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 競争入札又は競り売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条第6号に規定する暴力団員 (以下「暴力団員」という。) 又は法人であってその役員が暴力団員であるもの

エ 競争入札参加資格審査申請書 (電子計算処理組織 (知事の使用に係る電子計算機 (入力装置を含む。以下同じ。)) と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。) による電磁的記録を含む。) 及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高

- ウ 自己資本金
エ 流動比率
オ 経営年数
カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
- (1) 申請方法
- 次の書類を知事に提出するものとする。
- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）
ク 営業概要表（様式第5号）
ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

- シ 役員名簿（様式第9号）
ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
ソ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務センター調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から平成26年12月24日（水曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成27年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成27年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札

に付します。

平成26年12月9日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達物品の名称及び数量

複写サービスに係る単価契約（福岡県警察）

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成27年4月1日から平成30年6月30日までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部総務部会計課が指定する場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成25年1月福岡県告示第117号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成27年1月21日現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	A A
01	02	事務機器	
05	02	電気通信機器	

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2233

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間等

平成26年12月9日（火）から平成27年1月19日（月）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所及び受領期限

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 受領期限

平成27年1月21日（水）午後5時45分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県警察本部入札室（地下1階）

(2) 日時

平成27年1月22日（木）午前10時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（消費税及び地方消費税8%を含む）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出した小切手等）を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（消費税及び地方消費税8%を含む）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

なお、保険契約は定額補償方式に限る

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を

提出する場合

ウ 保証金の提出時期は入札書提出日とする

(2) 契約保証金

契約金額（税込み）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出した小切手等）を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額（税込み）の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

なお、保険契約は定額補償方式に限る

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

ウ 保証金の提出期限は落札業者が決定した日の翌日から7日以内とする

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札、又は金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札内訳書の積算が誤った入札

(9) 入札日の日付がないもの、又は日付に誤りのある入札

(10) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of contract matter
The unit-price contract concerning copy service
- (2) Time Limit of Tender
5:45 PM on January 21, 2015
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender
Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police
Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL 092-641-4141 (Ext.2233)

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成26年12月9日

福岡県知事 小川 洋

1 申請のあった年月日

平成26年11月21日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人NPOかりん

(2) 代表者の氏名

成清 恵規

(3) 主たる事務所の所在地

柳川市下宮永町118番地

(4) 定款に記載された目的

この法人は、障害者及び高齢者に対して、地域で自立した生活を営んでいくために必要な事業を行い、福祉の増進を図り、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第18条第1項の規定に基づき開催される第223回福岡県都市計画審議会が次のように公開されるので、公告する。

平成26年12月9日

福岡県知事 小川 洋

1 日時

平成26年12月24日 午前10時30分

2 会場

福岡市博多区千代一丁目20番31号

ホテルレガロ福岡 レガロホールA

3 予定議案

古賀都市計画道路の変更（福岡県決定）について

福岡都市計画道路の変更（福岡県決定）について

北九州都市計画事業北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業の事業計画の変更に対する意見について

大牟田市四山町に設置する産業廃棄物処理施設の敷地の位置について

4 審議会の公開

本審議会の傍聴を希望する者は、審議会当日、会場にて開会の30分前から傍聴券を交付するので、受付に申し込むこと。ただし、傍聴券に限りがあるため、申込多数の場合は抽選となることがある。

労働委員会

公告

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第10条の規定に基づき福岡県労働委員会が委嘱したあっせん員候補者を、労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条第1項の規定に基づき、次のように公示する。

平成26年12月9日

福岡県労働委員会会長 野田 進

氏名	現職	備考
五十君 麻里子	九州大学大学院法学研究院教授	現公益委員
井上 智夫	弁護士	同上
大石 桂一	九州大学大学院経済学研究院教授	同上
後藤 裕	弁護士	同上
鶴田 滋	九州大学大学院法学研究院准教授	同上
野田 進	九州大学大学院法学研究院教授	同上
南谷 敦子	弁護士	同上

正 誤

岩 永 康 志	九州旅客鉄道労働組合福岡地方本部執行委員長	現労働者委員
上 野 茂 伸	日本労働組合総連合会福岡県連合会特別執行委員	同上
佐 田 正 二	西日本鉄道労働組合執行委員長	同上
高 島 喜 信	日本労働組合総連合会福岡県連合会会長	同上
角 田 昭 一	安川電機労働組合本部執行委員長	同上
鍋 島 初 美	福岡県教職員組合特別執行委員	同上
藤 吉 眞 二	JAM九州・山口執行委員長	同上
生 山 武 史	株式会社安川電機執行役員人事総務部長	現使用者委員
大 石 昌 彦	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総合企画部長	同上
竹 内 直 行	株式会社井筒屋総務部長	同上
廣 瀬 幸	株式会社ポータル特別顧問	同上
船 越 法 克	九州電力株式会社人材活性化本部部長（人材開発・安全推進担当）	同上
松 岡 嘉 彦	福岡県経営者協会専務理事	同上
宮 田 克 彦	西日本鉄道株式会社取締役執行役員人事部長	同上
植 田 正 男	弁護士	前公益委員
田 中 里 美	弁護士	同上
田 井 孝 二	日本労働組合総連合会福岡県連合会副事務局長	前労働者委員
見 城 正 浩	株式会社西鉄プラザ代表取締役社長	前使用者委員
佐 藤 啓 司	西鉄人事サービス株式会社代表取締役社長	同上
高 橋 敬	福岡県福祉労働部長	
家 守 良 明	福岡県福祉労働部労働局長	
古 長 秀 明	福岡県福祉労働部労働局労働政策課長	
小 島 英 二	福岡県労働委員会事務局長	
伊 積 浩 稔	福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長	
濱 地 康 紀	福岡県労働委員会事務局審査課長	

発行 年月日	公報 番号	種 類	同上 番号	ページ	欄		行	備考	正	誤
					上	下				
26・11・25	3648	公告		4	○		後ろから 1		○ 荻田港湾管理者	● 三池港湾管理者
						○	後ろから 3		○ 芦屋港湾管理者	● 三池港湾管理者